

環境省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

（事前評価）

表1 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/env.html) 参照

| No. | 政策の名称 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|---|--|
| 1 | 特定外来生物の指定（令和6年4月12日公表） | <p><制度改正></p> <p>規制の事前評価及びパブリックコメントの結果を踏まえ、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令」を公布・施行した（令和6年5月公布、7月施行）。</p> |
| 2 | 製造・輸入・使用を制限する化学物質、輸入を禁止する製品、使用できる用途及び基準適合義務・表示義務を課す製品の指定（令和6年4月19日公表） | <p><制度改正></p> <p>規制の事前評価及びパブリックコメントの結果を踏まえ、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令」を公布・施行した（令和6年7月公布、同年9月一部施行、令和7年1月全面施行）。</p> |
| 3 | 沖合海底特別地区における特定行為の指定（令和6年6月3日公表） | <p><制度改正></p> <p>規制の事前評価及びパブリックコメントの結果を踏まえ、「自然環境保全法施行令の一部を改正する政令」を公布・施行した（令和6年7月公布、8月施行）（令和6年11月公布、施行）。</p> |
| 4 | 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）の第二種特定化学物質の見直し（令和6年7月25日公表） | <p><制度改正></p> <p>規制の事前評価及びパブリックコメントの結果を踏まえ、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令」を公布・施行した（令和6年9月公布、令和7年4月施行予定）。</p> |
| 5 | 特定水銀使用製品の追加（令和6年9月5日公表） | <p><制度改正></p> <p>規制の事前評価及びパブリックコメントの結果を踏まえ、「水銀による環境の汚染の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令」を公布した（令和6年12月公布、製品に応じ、令和8年1月1日又は令和9年1月1日又は令和10年1月1日施行予定）。</p> |
| 6 | 資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化のための措置の創設（令和6年10月30日公表） | <p><制度新設></p> <p>規制の事前評価及びパブリックコメントの結果を踏まえ、「資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関す</p> |

| | | |
|----|--|---|
| | | る法律第十条第一項の要件を定める政令」を公布・施行した（令和7年1月公布、2月施行）。 |
| 7 | 製造・輸入・使用を制限する化学物質、輸入を禁止する製品及び使用できる用途の指定（令和6年11月6日公表） | <p><制度改正></p> <p>規制の事前評価及びパブリックコメントの結果を踏まえ、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令」を公布・施行した（令和6年12月公布、令和7年2月一部施行、同年6月全面施行予定）。</p> |
| 8 | 国内希少野生動植物種の追加（令和6年12月5日公表） | <p><制度改正></p> <p>規制の事前評価及びパブリックコメントの結果を踏まえ、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令の一部を改正する政令」を公布・施行した（令和7年1月公布、2月施行）。</p> |
| 9 | 住居集合地域等における銃猟規制の緩和（令和7年2月20日公表） | <p><制度改正></p> <p>人の日常生活圏にクマ等が出没した場合に、地域住民の安全の確保の下での銃猟を可能とすることを内容とした「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和7年2月提出）。</p> |
| 10 | 方法書の作成前の手続の見直し（令和7年3月10日公表） | <p><制度改正></p> <p>既存の工作物を除却し、又はその使用を廃止し、同種の工作物を同一又は近接した区域に新設する事業について、計画段階配慮書の記載事項のうち、事業実施想定区域の選定のための調査・予測・評価に係る事項に代えて、既存事業による環境影響に関する調査結果を踏まえた「環境の保全のための配慮の内容」を記載するものとする等と内容とした「環境影響評価法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和7年3月提出）。</p> |

表2 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（令和6年8月30日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/env.html) 参照

| No. | 政策の名称 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|--|--|
| 1 | 再資源化事業等の高度化のための事業に係る特例措置（高度な資源循環投資促進税制）の創設 | <p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、再資源化事業等の高度化のための事業に係る特例措置について、令和7年度改正要望を行った。</p> |

（事後評価）

表3 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(実績評価方式) (令和6年8月30日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/env_h24.html) 参照

| No. | 政策の名称 | 反映状況 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|--|------|--|
| 1 | 【施策1目標1-1】 地球温暖化対策の計画的な推進による脱炭素社会づくり | 継続 | <p><予算要求></p> <p>引き続き、地球温暖化対策の計画的な推進による脱炭素社会づくりに関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>令和7年度概算要求額：432,314,680千円</p> <p>【予算案額：178,444,316千円】</p> |
| 2 | 【施策1目標1-2】 世界全体での抜本的な排出削減への貢献 | 継続 | <p><予算要求></p> <p>引き続き、世界全体での抜本的な排出削減への貢献に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>令和7年度概算要求額：18,843,373千円</p> <p>【予算案額：18,515,100千円】</p> <p><機構・定員要求></p> <p>また、令和7年度機構・定員要求において、①気候変動枠組条約及びパリ協定の円滑な実施のための国際交渉推進の体制整備として、①地球環境局特別国際交渉官の見直し解除、及び②グローバルサウスにおける環境インフラ海外展開の地域拡大のための体制整備として、3人の増員（新規）を要求した。</p> |
| 3 | 【施策1目標1-3】 気候変動の影響への適応策の推進 | 継続 | <p><予算要求></p> <p>引き続き、気候変動の影響への適応策に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>令和7年度概算要求額：480,000千円</p> <p>【予算案額：480,000千円】</p> |
| 4 | 【施策4目標4-1】 国内及び国際的な循環型社会の構築 | 継続 | <p><予算要求></p> <p>引き続き、国内及び国際的な循環型社会の構築の推進に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>令和7年度概算要求額：2,012,980千円</p> <p>【予算案額：903,168千円】</p> |
| 5 | 【施策4目標4-2】 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進 | 継続 | <p><予算要求></p> <p>引き続き、各種リサイクル法等の円滑な施行によるリサイクル等に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> |

| | | | |
|----|--|----|--|
| | | | <p>令和7年度概算要求額：1,118,665 千円</p> <p>【予算案額：861,819千円】</p> <p><機構・定員要求></p> <p>プラスチック汚染条約及び金属資源循環の促進の対応に係る体制強化のため、令和7年度機構・定員要求で5名の増員を要求した。</p> |
| 6 | <p>【施策4目標4-3】</p> <p>一般廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）</p> | 継続 | <p><予算要求></p> <p>引き続き、一般廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>令和7年度概算要求額：37,601,289千円＋事項要求</p> <p>【予算案額：37,654,289千円】</p> |
| 7 | <p>【施策4目標4-4】</p> <p>産業廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）</p> | 継続 | <p><予算要求></p> <p>引き続き、産業廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>令和7年度概算要求額：12,102,623千円＋事項要求</p> <p>【予算案額：4,420,746千円】</p> <p><機構・定員要求></p> <p>資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律の施行体制等のため、令和7年度機構・定員要求で、資源循環課の設置及び本省に8人、地方環境事務所に4人の増員を要求した。</p> |
| 8 | <p>【施策4目標4-5】</p> <p>廃棄物の不法投棄の防止等</p> | 継続 | <p><予算要求></p> <p>引き続き、廃棄物の不法投棄の防止等に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>令和7年度概算要求額：723,738千円</p> <p>【予算案額：432,113千円】</p> |
| 9 | <p>【施策4目標4-6】</p> <p>浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理</p> | 継続 | <p><予算要求></p> <p>令和元年度に成立した改正浄化槽法の着実な施行に必要な調査・検討を行い、浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>令和7年度概算要求額：177,975千円</p> <p>【予算案額：177,975千円】</p> |
| 10 | <p>【施策4目標4-7】</p> | 継続 | <p><予算要求></p> |

| | | | |
|----|-------------------------------|-----|--|
| | 東日本大震災等の教訓を踏まえた災害廃棄物対策 | | 引き続き、災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するための対策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 令和7年度概算要求額：2,163,611千円 【予算案額：1,125,163千円】 |
| 11 | 【施策7目標7-1】 公害健康被害対策（補償・予防） | 継続 | <予算要求> 引き続き、公害健康被害対策（補償・予防）を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 令和7年度概算要求額：7,304,716千円 【予算案額：7,295,598千円】 |
| 12 | 【施策7目標7-2】 水俣病対策 | 継続 | <予算要求> 引き続き、水俣病対策に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 令和7年度概算要求額：12,479,642千円 【予算案額：11,339,230千円】 |
| 13 | 【施策7目標7-3】 石綿健康被害救済対策 | 継続 | <予算要求> 引き続き、石綿健康被害対策に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 令和7年度概算要求額：813,619千円 【予算案額】812,588千円 |
| 14 | 【施策7目標7-4】 環境保健に関する調査研究 | 継続 | <予算要求> 引き続き、熱中症予防に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 令和7年度概算要求額：119,070千円 【予算案額：119,070千円】 |
| 15 | 【施策8目標8-1】 経済のグリーン化の推進 | 改善等 | <予算要求> 地方公共団体等におけるグリーン購入の推進について、事後政策評価の結果、適切な目標設定に見直すとともに、従来の事例紹介や実務支援などの普及促進だけでは不十分であることが分かった。このため、令和7年度予算要求においては、地方公共団体の取組が進まない原因特定とその対策を検討し、適切な支援を実施する形に事業内容の見直し等を行った。その他、経済のグリーン化の推進していく必要があるため、所要額を要求した。 令和7年度概算要求額：2,582,335千円 【予算案額：2,553,124千円】 |
| 16 | 【施策8目標8-2】 環境パートナーシップの形成 | 継続 | <予算要求> |

| | | | |
|----|-----------------------------------|----|--|
| | | | 環境パートナーシップ推進のため、環境保全活動の協働取組に必要な経費として令和 7 年度概算要求で 240,818 千円を要求した。 |
| 17 | 【施策8目標8-3】 環境教育・環境学習の推進 | 継続 | <p><予算要求></p> <p>引き続き、環境教育・環境学習を推進することにより、環境保全に関する国民の意識変容・行動変容を効果的に促していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>(令和 7 年度予算案：308,246 千円)</p> |
| 18 | 【施策8目標8-4】 環境基本計画の効果的実施 | 継続 | <p><予算要求></p> <p>引き続き、環境基本計画の効果的な実施により、環境保全に関する施策の効果的な実施を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>(令和 7 年度予算案：125,282 千円)</p> |
| 19 | 【施策8目標8-5】 環境アセスメント制度の適切な運用と改善 | 継続 | <p><予算要求></p> <p>環境アセスメント制度の適切な運用と改善に関する施策を推進する観点から、環境影響評価制度に係る情報基盤の整備、技術手法の開発及び人材育成、審査体制の強化、制度の所要の見直し等を実施するため、所要額を要求した。</p> <p>(令和 7 年度予算案：1,075,030 千円)</p> |
| 20 | 【施策8目標8-6】 環境問題に関する調査・研究・技術開発 | 継続 | <p><予算要求></p> <p>引き続き、環境問題に関する調査・研究・技術開発に関する施策を推進していく必要があるため所要額を要求した。</p> <p>令和 7 年度概算要求額：26,494,414 千円</p> <p>【令和 7 年度予算案額：24,243,640 千円】</p> |
| 21 | 【施策8目標8-7】 環境情報の整備と提供・広報の充実 | 継続 | <p><予算要求></p> <p>引き続き、環境情報の整備と提供・広報の充実に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>令和7年度概算要求額：386,367千円</p> <p>【予算案額：362,550千円】</p> |
| 22 | 【施策9目標9-1】 地域の脱炭素化の推進 | 継続 | <p><予算要求></p> <p>地域脱炭素の取組には一定の進捗が見られるものの、取組を更に加速化させていくためには、小規模な地方公共団体を始めとして、地方公共団体を引き続き支援していく必要があることが確認された。このため、地方公共団体を支援する観点から、必要となる財源確保のため、所要額を要求した。</p> <p>(令和7年度予算案：42,042,480千円)</p> <p><機構・定員要求></p> |

| | | | |
|----|---|----|---|
| | | | 地域脱炭素の取組に関し一層の加速化を図る観点から、脱炭素先行地域や重点対策加速化事業、地域レジリエンス事業等に取り組む地方公共団体を支援する体制の充実強化を図るため、令和7年度機構・定員要求で大臣官房地域脱炭素事業推進課に、1人の増員を要求した。 |
| 23 | 【施策9目標9-2】 地域循環共生圏づくりの推進 | 継続 | ＜予算要求＞ 引き続き、地域循環共生圏づくりに関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 (令和7年度予算案：325,206千円) |
| 24 | 【施策10目標10-1】 放射性物質により汚染された廃棄物の処理 | 継続 | ＜予算要求＞ 引き続き、放射性物質により汚染された廃棄物の処理に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 令和7年度概算要求額：41,338,320千円 【予算案額：41,338,320千円】 |
| 25 | 【施策10目標10-2】 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等 | 継続 | ＜予算要求＞ 引き続き、放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 令和7年度概算要求額：120,394,817千円 【予算案額：120,394,817千円】 |
| 26 | 【施策10目標10-3】 特定復興再生拠点等の整備 | 継続 | ＜予算要求＞ 引き続き、特定復興再生拠点等の整備に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 令和7年度概算要求額：81,923,768千円 【予算案額：81,923,768千円】 |
| 27 | 【施策10目標10-4】 放射線に係る一般住民の健康管理・健康不安対策 | 継続 | ＜予算要求＞ 引き続き、放射線に係る一般住民の健康管理・健康不安対策に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 令和7年度概算要求額：1,453,648千円 【予算案額：1,427,788千円】 |

表4 規制を対象として評価を実施した政策（令和7年3月28日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/env.html) 参照

| No. | 政策の名称 | 反映状況 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|-------|------|------------------|
|-----|-------|------|------------------|

| | | | |
|---|---|----|---|
| 1 | 化学物質管理に関する技術革新や化学産業の実態を踏まえた化学物質管理の見直し(2件) | 継続 | <p><継続></p> <p>評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。</p> |
|---|---|----|---|

表5 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（令和6年8月30日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/env.html) 参照

| No. | 政策の名称 | 反映状況 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|---|------|---|
| 1 | 特定目的のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（国立・国定公園特別地域及び自然環境保全地域特別地区について国又は地方公共団体に買い取られる場合） | 継続 | <p><継続></p> <p>優れた自然環境を有する国立・国定公園特別地域等について、国又は地方公共団体による土地の取得を促進し、行為制限を受けている民間の土地所有者の負担を軽減し、永続的に当該地域の自然環境の保全を図るため、引き続き推進する。</p> |
| 2 | 特定目的のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（都道府県立自然公園特別地域等で環境大臣が認定した地域内の土地が地方公共団体に買い取られる場合） | 継続 | <p><継続></p> <p>優れた自然環境を有する都道府県立自然公園特別地域等について、地方公共団体による土地の買い取りを促進し、行為制限を受けている民間の土地所有者の負担を軽減し、永続的に当該地域の自然環境の保全を図るため、引き続き推進する。</p> |
| 3 | 特定目的のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（種の保存法の管理地区等が国又は地方公共団体に買い取られる場合） | 継続 | <p><継続></p> <p>評価結果を踏まえ、当該地域の自然環境の保全のため、国又は地方公共団体による土地の買い取りによって、行為制限を受けている民間の土地所有者の負担を軽減させる制度が必要であるため、当該措置を継続する。</p> |